平成24年経済センサス-活動調査 確報集計結果の公表について

総 務 省 統 計 局 経済産業省大臣官房調査統計グループ

貴団体におかれましては、昨年2月の平成24年経済センサス-活動調査の実施に当たり、傘下の方々に対して機関誌やホームページを通じた調査実施に関する周知等を 実施していただきましたことに心から御礼申し上げます。

おかげをもちまして、本年1月29日の速報公表に引き続き、8月27日に確報集計結果を公表しましたので、改めて結果の要約資料等を送付します。

また、さらに詳細な確報集計結果を本年 11 月、平成 26 年 2 月に順次公表してまいりますので、そちらについても後日御覧ください。

今後とも、政府が実施する各種統計調査に、御理解・御協力いただきますようお願い申し上げます。

平成 25 年 9 月

≪問い合わせ先≫

不明な点があれば下記連絡先までお問い合わせください。

➤ 総務省統計局統計調査部経済統計課 企画第二係

TEL: 03-5273-1388 FAX: 03-5273-1498

e-mail: p-24census1@soumu.go.jp

➤ 経済産業省調査統計グループ構造統計室 経済センサス班

TEL: 03-3501-6606 FAX: 03-3501-7790

e-mail: e-census@meti.go.jp





平成 24 年経済センサス - 活動調査 (確報) 産業横断的集計(基本編) <要約>

平成 25 年 8 月 27 日 総務省・経済産業省

1. 概況

- ●我が国の企業等の数は 412 万 8216 企業 (平成 21 年経済センサス 基礎調査と比べ ると▲7.9%)、売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は1336兆9524億円、 付加価値額は 245 兆 3730 億円となっている。
- ●事業所数は 576 万 8490 事業所 (同▲6.9%)、従業者数は 5583 万 8 千人 (同▲4.5%) となっている。

表1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

		企業数			売上高		付加価値額		
産業大分類	21年 24年		增減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	
合計	4, 480, 753	4, 128, 216	▲ 7. 9	100. 0	1, 336, 952, 424	100. 0	245, 372, 983	100. 0	
農林漁業(個人経営を除く)	25, 738	24, 616	▲ 4.4	0. 6	3, 884, 692	0. 3	884, 674	0. 4	
鉱業,採石業,砂利採取業	2, 187	1, 766	▲ 19.3	0.0	714, 500	0. 1	140, 270	0. 1	
建設業	520, 473	468, 199	▲ 10.0	11. 3	83, 437, 200	6. 2	15, 613, 841	6. 4	
製造業	450, 966	434, 130	▲ 3.7	10. 5	343, 326, 819	25. 7	56, 497, 667	23. (
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21, 871, 668	1. 6	2, 801, 774	1, 1	
情報通信業	51, 576	45, 441	▲ 11.9	1. 1	47, 640, 311	3. 6	12, 899, 132	5. 3	
運輸業,郵便業	82, 970	75, 783	▲ 8.7	1. 8	55, 010, 658	4. 1	14, 312, 197	5. 8	
卸売業,小売業	1, 059, 676	930, 073	▲ 12. 2	22. 5	415, 262, 338	31. 1	45, 533, 705	18.	
金融業,保険業	37, 529	32, 419	▲ 13. 6	0.8	114, 064, 655	8. 5	18, 667, 526	7.	
不動産業,物品賃貸業	356, 486	329, 449	▲ 7. 6	8. 0	35, 663, 570	2. 7	8, 367, 744	3.	
学術研究,専門・技術サービス業	209, 160	192, 062	▲ 8.2	4. 7	28, 940, 016	2. 2	10, 705, 863	4.	
宿泊業,飲食サービス業	606, 517	545, 801	▲ 10.0	13. 2	20, 124, 654	1. 5	7, 421, 684	3.	
生活関連サービス業、娯楽業	407, 667	385, 997	▲ 5.3	9. 4	37, 519, 487	2. 8	6, 515, 417	2.	
教育,学習支援業	122, 497	116, 051	▲ 5.3	2. 8	14, 034, 190	1. 0	6, 673, 713	2.	
医療,福祉	272, 217	× 276, 973	1.7	6. 7	74, 792, 359	5. 6	24, 305, 499	9.	
複合サービス事業	6, 923	6, 469	▲ 6.6	0. 2	7, 474, 813	0. 6	2, 357, 739	1.	
サービス業(他に分類されないもの)	267, 249	262, 228	▲ 1. 9	6. 4	33, 190, 494	2. 5	11, 674, 538	4.	

表 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

		事業所数			従業者数						
産業大分類	21年	24年	增減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	增減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)			
総計	6, 199, 222	5, 768, 490	▲ 6.9	-	=	-	=	ě			
合計	5, 886, 193	5, 453, 635	▲ 7.3	100. 0	58, 442, 129	55, 838, 266	▲ 4. 5	100. 0			
農林漁業(個人経営を除く)	32, 307	30, 717	▲ 4.9	0. 6	377, 595	356, 215	▲ 5. 7	0. 6			
鉱業,採石業,砂利採取業	2, 915	2, 286	▲ 21.6	0. 0	30, 684	21, 406	▲ 30. 2	0. (
建設業	583, 616	525, 457	▲ 10. 0	9. 6	4, 320, 444	3, 876, 621	▲ 10.3	6. 9			
製造業	536, 658	493, 378	▲ 8.1	9. 0	9, 826, 839	9, 244, 505	▲ 5.9	16. (
電気・ガス・熱供給・水道業	4, 199	3, 934	▲ 6.3	0. 1	210, 533	201, 270	4 . 4	0. 4			
情報通信業	77, 900	67, 205	▲ 13. 7	1. 2	1, 724, 414	1, 626, 356	▲ 5.7	2. 9			
運輸業,郵便業	147, 611	135, 468	▲ 8. 2	2. 5	3, 571, 963	3, 301, 682	▲ 7. 6	5. 9			
卸売業,小売業	1, 555, 333	1, 405, 022	▲ 9. 7	25. 8	12, 695, 832	11, 751, 637	▲ 7.4	21.			
金融業, 保険業	91, 888	88, 831	▲ 3.3	1. 6	1, 587, 909	1, 589, 449	0. 1	2.			
不動産業,物品賃貸業	407, 793	379, 718	▲ 6.9	7. 0	1, 546, 688	1, 473, 835	▲ 4.7	2.			
学術研究、専門・技術サービス業	239, 969	219, 471	▲ 8.5	4. 0	1, 781, 721	1, 663, 946	. ▲ 6.6	3.			
宿泊業,飲食サービス業	778, 048	711, 734	▲ 8.5	13. 1	5, 700, 699	5, 420, 864	▲ 4. 9	9.			
生活関連サービス業、娯楽業	509, 966	480, 609	▲ 5.8	8. 8	2, 713, 386	2, 545, 631	▲ 6.2	4.			
教育,学習支援業	168, 172	161, 295	▲ 4.1	3. 0	1, 725, 610	1, 721, 698	▲ 0.2	3.			
医療,福祉	344, 071	358, 998	4. 3	6. 6	5, 629, 966	6, 178, 976	9. 8	11.			
複合サービス事業	38, 586	33, 357	▲ 13. 6	0. 6	406, 920	342, 426	▲ 15.8	0.			
サービス業(他に分類されないもの)	367, 161	356, 155	▲ 3.0	6. 5	4, 590, 926	4, 521, 749	▲ 1.5	8.			

- 注1:調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ①国及び地方公共団体の事業所
 - ②日本標準産業分類大分類A-農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③日本標準産業分類大分類Bー漁業に属する個人経営の事業所
 - ④日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業 所
 - ⑤日本標準産業分類大分類R-サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所
- 注2:「企業等」とは事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。
- 注3:「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。
- 注4:産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 注5:付加価値とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を 差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。 固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃

農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

2. 売上高の状況(結果の概要 P 3、10~)

- ●産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が 415 兆 2623 億円 (全産業の 31.1%) と最も多く、次いで「製造業」が 343 兆 3268 億円 (同 25.7%)、「金融業、保険業」が 114 兆 647 億円 (同 8.5%) などとなっており、上位 3 産業で全産業の 6 割強を占めている。
- ●我が国の企業が主な事業活動から得る収入の割合(主業比率) 「をみると、87.9%となっており、それ以外からの収入の割合は12.1%となっている。
- ●産業分類別に主業比率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 97.6%と最も高く、次いで「医療、福祉」が 97.5%、「運輸業、郵便業」が 92.7%などとなる一方で、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 50.3%と最も低く、次いで「宿泊業」が 60.9%、「学術研究、専門・技術サービス」が 70.5%などとなっている。

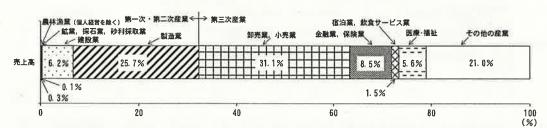


図1 産業大分類別売上高の構成比

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

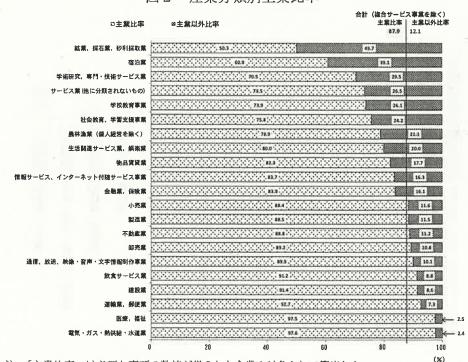


図2 産業分類別主業比率

<u>注:「主業比率」は必要な事項の</u>数値が得られた企業を対象として算出した。

[「]主業比率 (売上高に占める主業の売上高の割合) =主業の売上高/売上高×100

3. 付加価値額の状況(結果の概要 P 3 、 9 、 1 5)

- ●産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が 56 兆 4977 億円(全産業の 23.0%) と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 45 兆 5337 億円(同 18.6%)、「医療,福 祉」が 24 兆 3055 億円(同 9.9%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割 強を占めている。また、第三次産業で全産業の70.2%を占めている。
- ●我が国の企業の売上高に対する付加価値額の割合(付加価値率)は 18.4%となり、 産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が 47.6%と最も高く、次いで「学術 研究、専門・技術サービス業」が 37.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 36.9%な どとなっている。

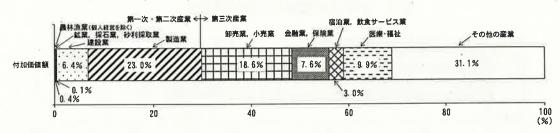
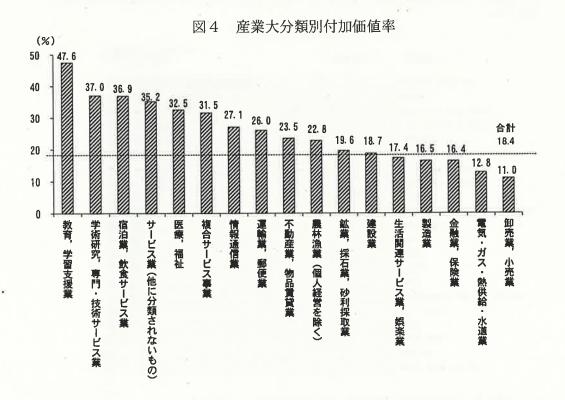


図3 産業大分類別付加価値額の構成比

注1:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

注2:「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。



注:「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

- ●事業所の付加価値額²が多い上位3産業について、その付加価値額を都道府県別にみると、「卸売業,小売業」は、東京都が12兆6036億円(「卸売業,小売業」全体の24.5%)と最も多く、次いで大阪府が5兆582億円(同9.9%)、愛知県が3兆3444億円(同6.5%)などとなっている。
- ●「製造業」は愛知県、東京都、大阪府の順で、「医療、福祉」は東京都、大阪府、神奈川県の順となっている。

表 3 産業大分類、都道府県別付加価値額

	全国社		第1位	l	第2位	l l	第3位		第4位		第5位	
産業大分類	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)		全国に 占める 割合 (%)
農林漁業(個人経営を除 く)	898. 829	100. 0	北海道 128, 716	14.3	庭児島県 51,893	5. 8	新潟県 38,891	4.3	茨城県 34,717	3. 9	宮崎県 33,837	
鉱業、採石業、砂利採取業	201. 316	100.0	新潟県 92, 377	45. 9	北海道 13, 276		東京都 9,034		庭児島県		埼玉県	
建設業	15, 706, 689	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	東京都		大阪府 1,164,780		愛知県 1,012,126		神奈川県 903, 570		北海道	
製造業	48, 615, 947		愛知県		東京都		大阪府 3,668,507		神奈川県		埼玉県	
電気・ガス・熱供給・水道業	2, 752, 295		東京都 745, 278		神奈川県 205, 649		愛知県		千葉県		大阪府	
情報通信業	13, 140, 227		東京都		大阪府 1, 392, 086		神奈川県		127, 121 愛知県		福岡県	
運輸業,郵便業	14, 118, 519		東京都 2,600,191		大阪府		724, 014 愛知県		神奈川県		千葉県	
卸売業,小売業	51, 345, 080		東京都 12,603,624		1, 254, 412 大阪府		1,045,992 愛知県		977, 215 神奈川県		埼玉県	
金融業,保険業	18, 941, 481		東京都 6, 278, 923		5, 058, 162 大阪府 1, 582, 720		3. 344. 415 神奈川県 1. 139. 549		愛知場	5. 1	埼玉県	
不動産業、物品賃貸業	8, 281, 823		東京都 2,949,992		大阪府 922, 392		神奈川県 622, 994		893, 687 愛知県 426, 394	5. 1	埼玉県	
学術研究,専門・技術サー ビス業	11, 145, 448		東京都 4. 238, 693		神奈川県		大阪府 771, 140	6. 9	愛知県 628.042	5. 6	331, 898 千葉県	
習泊業,飲食サービス業	7. 991. 152		東京都 1,362,518		大阪府 608, 956		抻奈川県 526,009	6. 6	愛知県 508.868		千葉県	
生活関連サービス業,娯楽 業	6, 634, 022		東京都 1, 223, 570		神奈川県 491, 437	-	大阪府 426. 917		愛知県	6. 4	353, 499] 千葉県	4.
效育,学習支援業	5, 806, 629		東京都 1,373,446		大阪府 467, 252		神奈川県 387, 620		#24, 326 愛知県	6. 4 5. 5	396, 204 埼玉県	6. 1
医療 ,福祉	25, 656, 363		東京都 5.091,511		大阪府 1,804,619		神奈川県		316, 462 愛知県		238, 500 福岡県	4.
度合サービス事業	1, 525, 828		北海道		東京都		1, 431, 171 神奈川県		1, 183, 297] 愛知県	*******	1, 115, 141 静岡県	4. 3
ナービス業(他に分類され	12, 611, 335		東京都 3,540,361		91,562 大阪府	6. 0	80,127 愛知県	5. 3	77,954	5. 1	69, 980 埼玉県	4. 6

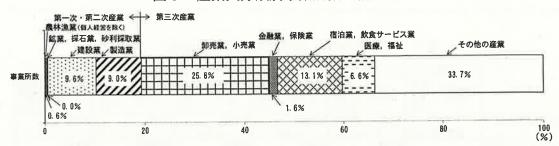
注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

 $^{^2}$ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

5. 事業所数の状況(結果の概要 P 1 6、2 4 ~)

- ●産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 140 万 5022 事業所(全産業の 25.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 71 万 1734 事業所(同 13.1%)、「建設業」が 52 万 5457 事業所(同 9.6%)などとなっており、上位3 産業で全産業の 5 割弱を占めている。また、第三次産業で 80.7%を占めている。
- ●21 年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲21.6%、「情報通信業」が▲13.7%、「複合サービス事業」が▲13.6%となるなど 16 産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+4.3%と唯一増加となっている。

図5 産業大分類別事業所数の構成比



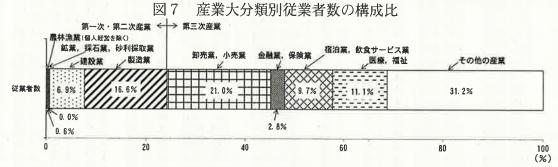
注:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

- ●都道府県別に事業所数をみると、東京都が70万1848事業所(全国の12.2%)と最も多く、次いで大阪府が44万2249事業所(同7.7%)、愛知県が33万1581事業所(同5.7%)などとなっている。
- ●21 年基礎調査と比べると、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県は▲11.8%、福島県は▲11.7%、岩手県は▲9.8%であり、減少率の上位3県となっている。



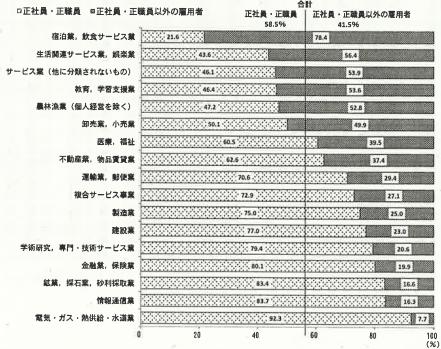
6. 従業者数の状況(結果の概要P16、21~)

- ●産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1175万2千人(全産業の21.0%)と最も多く、次いで「製造業」が924万5千人(同16.6%)、「医療、福祉」が617万9千人(同11.1%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で75.8%を占めている。
- ●21 年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲30.2%、「複合サービス事業」が▲15.8%、「建設業」が▲10.3%となるなど15 産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が+9.8%、「金融業、保険業」が+0.1%と増加となっている。
- ●従業者数のうち、産業大分類別に雇用者(4916万6千人)に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などとなっている。



注1:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。 注2:「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図8 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比



注:「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表 4 都道府県別事業所数及び従業者数

		事業所数		-		従業者数				1 事業所当たり 従業者数(人)		
都道府県	21年	24年	增減率 (%)	全国に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	增減率 (%)	全国に 占める 割合 (%)	21年	24年	増減	
全国	6, 199, 222	5, 768, 490	▲ 6.9	100.0	58, 442, 129	55, 838, 266	4 . 5	100.0	9. 9	10. 2	0. 3	
北海道	257, 684	242, 432	▲ 5.9	4. 2	2, 285, 139	2, 159, 641	▲ 5. 5	3. 9	9. 2	9. 3	0. 1	
青森県	67, 664	61, 549	▲ 9. 0	1. 1	539, 293	503, 372	▲ 6. 7	0. 9		8. 5	0. 3	
岩手県	66, 009	59, 537	▲ 9.8	1. 0	546, 239		▲ 6. 6	0. 9	8. 5	8. 9	0. 4	
宮城県	111, 343	98, 190	▲ 11. 8	1. 7	1, 032, 237	955, 780	▲ 7. 4		9. 7	10.3	0. 6	
秋田県	57, 028	<u>52, 285</u>	<u>▲ 8.3</u>	0. 9	445, 988	418, 749	<u>▲ 6. 1</u>	0. 7	8. 0	8. 2	0. 2	
山形県	63, 346	59, 304	▲ 6. 4	1. 0	503, 706	479, 223	4. 9			8. 3	0. 2	
福島県	101, 403	89, 519	▲ 11. 7	1.6	872, 919	782, 854	10.3			9. 1 10. 3	0. 2 0. 3	
茨城県	131, 994	122, 835	▲ 6. 9	2. 1	1, 278, 830	1, 216, 659 865, 025	▲ 4. 9 ▲ 5. 3		9. 5		0. 3	
栃木県	99, 390 104, 687	92, 263 96, 546	▲ 7. 2 ▲ 7. 8	1. 6 1. 7	913, 131 921, 475	878, 540	▲ 4. 7				0. 2	
群馬県 埼玉県	275, 063	258, 199	▲ 6. 1	4. 5	2, 593, 162	2, 492, 294	▲ 3. 9			10. 2	0. 3	
· 有 至 宗 千 葉 県	213, 775	200, 702	▲ 6. 1	3. 5	2, 118, 886	2, 042, 622	▲ 3. 6				0. 2	
東京都	757, 551	701, 848	▲ 7. 4	12. 2	9, 046, 553	8, 657, 850	▲ 4. 3			13. 8		
神奈川県	335, 961	313, 856	▲ 6. 6	5. 4	3, 467, 948		▲ 2. 8			11.6	0. 4	
新潟県	128, 821	120, 995	▲ 6. 1	2. 1	1, 076, 959	1, 033, 451	4 . 0			8.8	0. 2	
富山県	59, 522	55, 397	▲ 6.9	1. 0	534, 034		▲ 5.6	0. 9				
石川県	68, 427	64, 173	▲ 6.2	1. 1	564, 044		▲ 4. 5	1.0	8. 5			
福井県	47, 551	44, 160	▲ 7. 1	0.8	386, 954	372, 509	▲ 3.7					
山梨県	49, 287	45, 636	▲ 7.4	0.8	380, 250		▲ 3. 4	0. 7				
長野県	120, 928	112, 369	▲ 7.1	1. 9	974, 695	923, 685	▲ 5.2					
岐阜県	112, 569	104, 946	▲ 6.8	1. 8	917, 788	882, 086	▲ 3.9					
静岡県	198, 607	184, 470	▲ 7. 1	3. 2	1, 811, 744	1, 736, 184	▲ 4. 2	3. 1				
愛知県	354, 453	331, 581	▲ 6. 5		3, 784, 792		▲ 3. 9					
三重県	88, 359	82, 365	▲ 6.8	1.4			▲ 3.9				0. 3	
滋賀県	61, 473	58, 057	▲ 5. 6	1. 0 2. 2	611, 839 1, 180, 615		▲ 3. 4 ▲ 5. 3				0. 3	
京都府大阪府	136, 977 480, 304	125, 948 442, 249	▲ 8.1 ▲ 7.9	7. 7			▲ 6. 7					
兵庫県	248, 242	231, 113	▲ 6. 9									
奈良県	52, 869	49, 409	▲ 6. 5									
和歌山県	55, 151	51, 133	▲ 7.3								0.	
鳥取県	29, 058		▲ 5. 4									
島根県	39, 875	37, 225	▲ 6.6				▲ 4. 5					
岡山県	91, 258		▲ 5.9				▲ 4. 1	1. 4	l 9. 7	9.9		
広島県	144, 539		▲ 6.4	2. 3	1, 334, 269	1, 287, 533			9.6			
山口県	70, 470	65, 985	▲ 6.4				▲ 4.8			9. 2	0.	
徳島県	41, 759	39, 217	▲ 6. 1		317, 973							
香川県	54, 014	50, 047	▲ 7. 3					0. 8				
愛媛県	73, 388		▲ 6, 6	1. 2	597, 132		▲ 3. 4	1. (8. 5			
高知県	41, 361		▲ 7. 2			281, 770		0. 5				
福岡県	237, 836				2, 267, 485	2, 174, 722	▲ 4. 1	3. 9				
佐賀県	41, 317		▲ 5. 4	0.7	359, 235			0. 6 2 1. 0			0.	
長崎県	69, 766		▲ 6. 2	1.1								
熊本県	84, 206								8.8	9. 2	0.	
大分県	60, 051								8. 2			
宮崎県 鹿児島県	57, 506 85, 049					674, 469			8. 3			
	71, 331			1. 2					7. 6			

注:「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

7. 東日本大震災による被災地域の状況(結果の概要 P 2 7 ~)

●岩手県(▲9.8%)

市町村別に事業所数を 21 年基礎調査と比べると、大槌町が▲73.2% (本調査の事業所数は 206 事業所)、山田町が▲60.6% (同 342 事業所)、陸前高田市が▲48.5% (同 634 事業所)となるなど、遠野市の+6.7% (同 1443 事業所)を除く全ての市町村で減少となっている。

●宮城県(▲11.8%)

市町村別に事業所数を 21 年基礎調査と比べると、南三陸町が▲69.2% (本調査の事業所数は 268 事業所)、女川町が▲68.9% (同 191 事業所)、気仙沼市が▲41.1% (同 2627 事業所)となるなど、大衡村の+2.8% (同 294 事業所)、富谷町の+2.7% (同 1200 事業所)を除く全ての市町村で減少となっている。

●福島県(▲11.7%)

市町村別に事業所数を 21 年基礎調査と比べると、川内村が▲55.3% (本調査の事業所数は 55 事業所)、広野町が▲52.3% (同 132 事業所)、南相馬市が▲31.3% (同 2468 事業所) となるなど、全ての市町村で減少となっている。

図9 市町村別事業所数増減率(21年基礎調査との比較)-岩手県

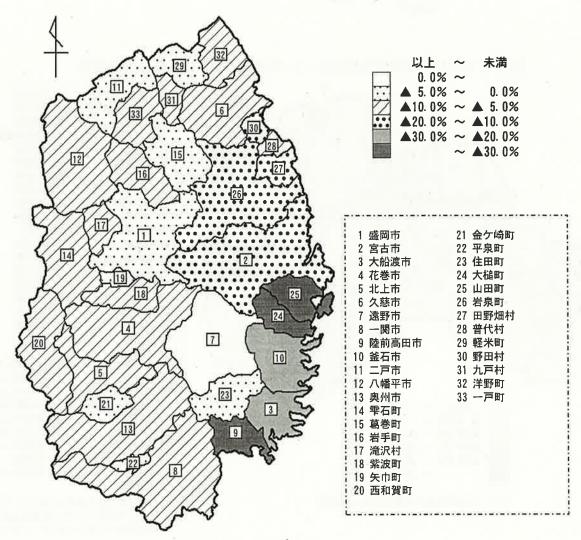


図 10 市町村別事業所数増減率(21年基礎調査との比較) - 宮城県

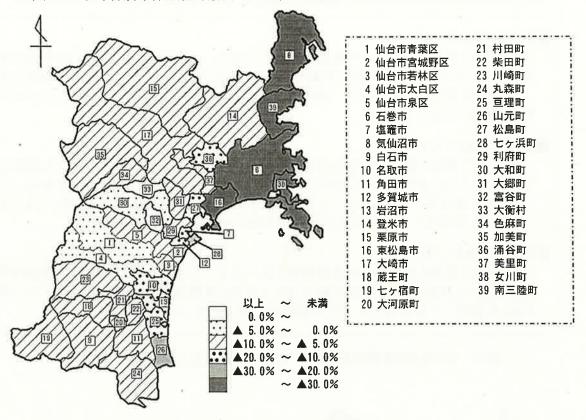
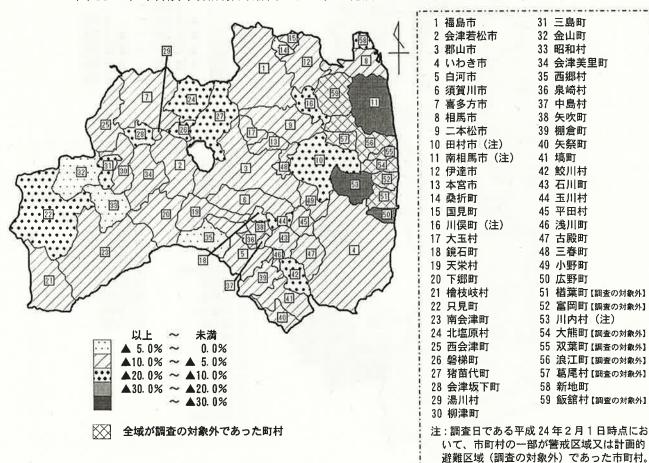


図 11 市町村別事業所数増減率(21年基礎調査との比較)ー福島県



平成24年経済センサス-活動調査の確報集計及び公表予定

			集計区分	集計内容	公表時期				
		1	1) 基本編	地域、産業(中分類・小分類・細分類)、経営組織別等の基 本的な分類事項について、事業所数、従業者数を表章。	平成25年8月				
	(1)	事業所数	2) 詳細編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、従業者規模、開設 時期別等の詳細な分類事項について、事業所数、従業者数を 表章。	平成25年11月				
	業 横	1で数	3) 存続・新設・廃業別集計編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、存続・新設・廃業 別の事業所数、従業者数等を表章。	平成26年 2 /				
	断的集計	② 売	1) 基本編	地域、産業(大分類・中分類・細分類)、事業活動別等の基本的な分類事項について、売上(収入)金額及び付加価値額等を表章。	平成25年8				
		上金 (収等	2) 詳細編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、従業者規模、開設 時期別等の詳細な分類事項について、売上(収入)金額、付加 価値額等を表章。	平成25年11				
		<u> </u>	3) 存続・新設・廃業別集計編	産業(小分類)、存続・新設別の売上 (収入) 金額、付加価値 額等を表章。	平成26年2				
		①鉱:	業,採石業,砂利採取業	鉱業,採石業,砂利採取業について、地域、産業(小分類・ 細分類)、品目分類別等に、事業所数、従業者数、売上(収 入)金額等を表章。	平成25年8				
			1) 品自編	品目別 (6桁) について、産出事業所数、出荷額、出荷数量 を表章。	平成25年8				
1 事業所に関			2) 産業編	産業(中分類・細分類)・従業者規模別統計表、産業中分類・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成25年8				
		② 製	3) 用地・用水編	産業 (中分類・細分類) 別に、事業所数、従業者数、製造品 出荷額等、敷地面積、用水使用量 (水源別) 等を表章。	平成25年8				
する集計	(2)	造業	4) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別 に表章。	平成25年8				
e,	産業別		5) 工業地区編	工業地区・産業(中分類・細分類)別に主要項目等を表章。 ただし、細分類別は上位60位以内の産業のみ。	平成25年8				
	計		6) 詳細情報	地域、産業(中分類・細分類)、従業者規模別に、詳細な事 項について表章。	平成25年8				
			1) 産業編(総括表)	主として産業(小分類・細分類)別の従業者規模別、年間商 品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表 章。	平成25年11				
		③ 卸売業	2) 産業編(都道府県表)	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業 (中分類・小分類) 別統計表を表章。	平成25年11				
		小売業	3) 産業編(市区町村表)	市区町村別の産業(中分類・小分類)別統計表を表章。	平成25年11				
				*	*	未		4) 業態別統計編(小売業)	小売事業所について、主に都道府県別の業態分類別の統計表 を表章。
		④ ታ	ービス関連産業 B	サービス関連産業Bについて、地域、産業(大分類・中分類・小分類・細分類)別に事業所数、従業者数、売上(収入) 金額等を表章。	平成26年2				
		⑤医	療,福祉	医療,福祉について、地域、産業(細分類)別に事業所数、 従業者数、売上(収入)金額等を表章。	平成26年2				
	(1)	業業	1) 基本編	地域、産業(大分類・小分類)、経営組織別等の基本的な分 類事項について、企業等数、従業者数等を表章。	平成25年8				
2	産業横	等者	2) 詳細編	地域、産業(大分類・中分類)、企業常用雇用者規模、資本 金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、従業者数 等を表章。	平成25年11				
企業等に	断的集計	② 経 理	1) 基本編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、事業活動別等の基本的な分類事項について、企業等数、従業者数、経理事項等を表章。	平成25年8				
に関する集計		事	2) 詳細編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、企業常用雇用者規 模、資本金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、 従業者数、経理事項等を表章。	平成25年11				
集計	(2) 産業		設業及びサービス関連産業A	建設業、サービス関連産業Aについて、地域、産業(小分類)別に企業等数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	平成26年 2				
	- 別集計	②学	校教育	学校教育について、地域、産業(小分類)別に企業等数、従 業者数、学校等種類別収入内訳を表章。	平成26年2				

平成26年経済センサス-基礎調査及び平成26年商業統計調査の実施 について

総 務 省 統 計 局 経済産業省大臣官房調査統計グループ

貴団体におかれましては、日頃政府が実施する各種統計調査に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、総務省と経済産業省は、政府決定に基づき平成26年7月に、総務省所 管の「経済センサス-基礎調査」と経済産業省所管の「商業統計調査」を一体 的に実施します。

「経済センサス-基礎調査」は、事業所・企業の経済活動の状態を調査し、 全ての産業分野における従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、 各種統計調査実施のための母集団情報を得ることを目的とした調査です。

「商業統計調査」は、商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、 地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかに し、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査です。

また、これらの調査の実施に先立ち総務省と経済産業省は、両調査の調査対象名簿を正確に整備し、調査票の受渡しを円滑に行うことや調査票記入の御負担を軽減することにつなげるため、企業の傘下支社等の統廃合や新設などの最新状況を確認するための「企業構造の事前把握」を本年9月1日現在で実施しています。

ついては、平成26年7月に実施する「経済センサス-基礎調査」及び「商業統計調査」と本年9月1日現在で実施している「企業構造の事前把握」につきましても「経済センサス-活動調査」と同様、御協力をお願いするとともに、今後とも政府が実施する各種統計調査に、御理解、御協力くださるよう宜しくお願い申し上げます。

平成 25 年 9 月

≪問い合わせ先≫

御不明な点がございましたら、下記連絡先までお問い合わせください。

► 経済センサス - 基礎調査・商業統計調査 実施事務局

フリーダイヤル 0120-0901-70

(フリーダイヤルに接続できない場合) 03-6219-8558

※お問い合わせの際は、電話番号をお確かめの上、おかけ間違いのないようお願い致します。

[受付時間] 平日 9:00~18:00 ※平成 25年 10月末までは【土日祝日】も御利用いただけます。

[URL] http://e-census.stat.go.jp/